



For your future™

News Release

報道ご関係者各位  
2012年2月14日

TSX/NYSE/PSE: MFC

SEHK:945

## 2011年度第3四半期報告

マニユライフ生命保険株式会社(社長兼 CEO:クレイグ・ブロムリー、本社:東京都調布市)の2011年度第3四半期業績をお知らせします。

かねてからの基本戦略である販売チャネルおよび商品の多様化を更に推進してまいりました結果、当社の販売は安定的に推移しております。2011年4~12月期個人保険・個人年金保険合算の新契約年換算保険料は前年同期比5.7%増の377億円、保有契約年換算保険料は前年度末比6.1%増の3,093億円となりました。

一方、株価下落等の運用環境の悪化もあり、2011年4~12月期においては、基礎利益は8百万円の損失、経常利益、純利益は、それぞれ15億円、23億円の損失となりました。当社のソルベンシー・マージン比率は、2011年12月末時点で1,063.4%と、引き続き高い水準を維持しています。

2011年4~12月期業績について、クレイグ・ブロムリー社長兼 CEO は、次のように述べています。

「当社はかねてより販売チャネルの多様化、幅広い商品の展開に取り組んでおります。当期には新商品の発売も早い、販売は安定的に推移しました。今後も引き続きより良い商品とサービスをご提供するための積極的な取り組みを行ってまいります」

### マニユライフについて

マニユライフ生命保険株式会社(「マニユライフ生命」)は、マニユライフ・ファイナンシャルのグループ企業です。マニユライフ・ファイナンシャルは、カナダを本拠とし、世界21か国・地域で事業を展開している金融サービスのリーディング・グループです。マニユライフは信頼に支えられ、その信頼に真摯に応える企業として、また力強さに満ち、明日を切り拓く企業として、人生で最も重要な資金面の決断を行う際の解決策を、お客さまにお届けすることを目指して、2012年で創業125周年を迎えました。同社職員、エージェントおよび販売パートナーの国際的なネットワークを通じて、世界各地の数百万のお客さまに経済的保障や資産運用・形成のための商品・サービスをご提供しています。また、世界各地の機関投資家のお客さまには、資産運用サービスもご提供しています。マニユライフ・ファイナンシャルとその子会社の管理運用資産は、2011年12月31日現在5,000億カナダドル(4,910億米ドル)となっています。カナダおよびアジア地域ではマニユライフ・ファイナンシャル(マニユライフ)として、米国においては主にジョン・ハンコックとして事業を展開しています。マニユライフ・ファイナンシャルは、トロント証券取引所、ニューヨーク証券取引所およびフィリピン証券取引所においては「MFC」の銘柄コードで、また、香港証券取引所では「945」で取引されています。マニユライフ・ファイナンシャルについての詳細はホームページ([www.manulife.com](http://www.manulife.com))をご覧ください。マニユライフ生命のホームページは次の通りです。(www.manulife.co.jp)



## 2011 年度 第 3 四半期報告

### < 目 次 >

	頁
1. 主要業績 .....	1
2. 資産運用の実績(一般勘定) .....	3
3. 四半期貸借対照表 .....	5
4. 四半期損益計算書 .....	6
5. 経常利益等の明細(基礎利益) .....	8
6. ソルベンシー・マージン比率 .....	9
7. 特別勘定の状況 .....	11
8. 保険会社及びその子会社等の状況 .....	11

<別添>

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2010年度末		2011年度 第3四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	678	43,757	700	103.4	45,267	103.5
個 人 年 金 保 険	299	15,898	300	100.2	15,015	94.4
団 体 保 険	—	884	—	—	422	47.8
団 体 年 金 保 険	—	93	—	—	50	53.8

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

#### ・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2010年度 第3四半期累計期間				2011年度 第3四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	101	6,741	6,798	△ 56	90	89.7	6,140	91.1	6,214	△ 74
個 人 年 金 保 険	9	594	594	—	7	78.1	491	82.7	491	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。ただし、個人変額年金保険については、新契約時の基本保険金額です。

## (2) 年換算保険料

### ・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2010年度末	2011年度 第3四半期 会計期間末	前年度末比
個 人 保 険	144,685	164,062	113.4
個 人 年 金 保 険	146,829	145,188	98.9
合 計	291,515	309,250	106.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	75,745	83,473	110.2

### ・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2010年度 第3四半期 累計期間	2011年度 第3四半期 累計期間	前年同期比
個 人 保 険	29,688	32,851	110.7
個 人 年 金 保 険	5,946	4,812	80.9
合 計	35,634	37,664	105.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	12,643	16,029	126.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

## 2. 資産運用の実績(一般勘定)

### (1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2010年度末		2011年度 第3四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	12,855	2.0	14,611	2.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	528,610	82.7	546,468	83.2
公 社 債	305,272	47.7	335,191	51.0
株 式	23,956	3.7	14,960	2.3
外 国 証 券	177,844	27.8	171,479	26.1
公 社 債	177,379	27.7	171,073	26.0
株 式 等	465	0.1	405	0.1
その他の証券	21,537	3.4	24,837	3.8
貸付金	8,592	1.3	7,931	1.2
不動産	30,890	4.8	33,519	5.1
繰延税金資産	8,577	1.3	8,078	1.2
その他	50,063	7.8	46,368	7.1
貸倒引当金	△ 46	△ 0.0	△ 37	△ 0.0
合 計	639,543	100.0	656,939	100.0
うち外貨建資産	52,353	8.2	66,768	10.2

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

## (2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2010年度末					2011年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	97,033	92,104	△ 4,929	1,924	6,853	100,721	90,851	△ 9,869	1,914	11,784
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	424,421	430,548	6,127	9,460	3,333	441,063	445,249	4,186	10,843	6,657
公 社 債	271,143	275,441	4,298	5,315	1,016	290,202	298,335	8,133	8,910	777
株 式	23,308	22,934	△ 374	1,427	1,801	15,674	14,461	△ 1,212	336	1,548
外国証券	109,488	110,641	1,153	1,563	410	107,416	107,614	198	1,373	1,175
公 社 債	109,307	110,176	868	1,279	410	107,234	107,209	△ 25	1,149	1,175
株 式 等	181	465	284	284	—	181	405	224	224	—
その他の証券	20,480	21,530	1,050	1,154	104	27,770	24,837	△ 2,933	222	3,155
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	521,455	522,652	1,197	11,384	10,187	541,784	536,100	△ 5,683	12,757	18,441
公 社 債	300,974	306,237	5,263	6,286	1,023	327,058	336,379	9,321	10,189	868
株 式	23,308	22,934	△ 374	1,427	1,801	15,674	14,461	△ 1,212	336	1,548
外国証券	176,691	171,950	△ 4,741	2,516	7,257	171,280	160,421	△ 10,859	2,009	12,868
公 社 債	176,510	171,484	△ 5,025	2,231	7,257	171,099	160,016	△ 11,083	1,785	12,868
株 式 等	181	465	284	284	—	181	405	224	224	—
その他の証券	20,480	21,530	1,050	1,154	104	27,770	24,837	△ 2,933	222	3,155
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は2011年度第3四半期会計期間末で10,006百万円、2010年度末で6,921百万円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2010年度末	2011年度 第3四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	942	427
その他の有価証券	86	70
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	79	70
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	6	0
合 計	1,028	498

## (3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	2010年度末 要約貸借対照表 (2011年3月31日現在)	2011年度 第3四半期会計期間末 (2011年12月31日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現 金 及 び 預 貯 金		23,746	20,639
有 価 証 券		1,904,660	1,827,202
国 債		165,473	206,523
地 方 債		7,544	9,523
社 債		132,254	119,144
株 式		23,956	14,960
外 国 証 券		177,844	171,479
そ の 他 の 証 券		1,397,586	1,305,570
貸 付 金		8,592	7,931
保 険 約 款 貸 付		5,380	5,368
一 般 貸 付		3,211	2,562
有 形 固 定 資 産		32,209	34,734
無 形 固 定 資 産		11,578	10,397
代 理 店 貸 貸		7	-
再 保 險 貸 貸		15,123	10,826
そ の 他 の 資 産		22,326	25,523
繰 延 税 金 資 産		8,577	8,078
貸 倒 引 当 金		△ 46	△ 37
資 産 の 部 合 計		2,026,775	1,945,295
(負債の部)			
保 険 契 約 準 備 金		1,922,128	1,857,256
支 払 準 備 金		10,388	10,818
責 任 準 備 金		1,908,333	1,843,538
契 約 者 配 当 準 備 金		3,405	2,899
代 理 店 借 借		2,484	2,007
再 保 險 借 借		3,643	2,819
そ の 他 の 負 債		27,272	13,755
未 払 法 人 税 等		89	66
リ ー ス 債 務		320	221
資 産 除 去 債 務		238	241
そ の 他 の 負 債		26,625	13,225
役 員 賞 与 引 当 金		8	31
退 職 給 付 引 当 金		3,028	3,731
価 格 変 動 準 備 金		472	618
負 債 の 部 合 計		1,959,036	1,880,219
(純資産の部)			
資 本 剰 余 金		56,400	56,400
利 益 剰 余 金		7,574	5,228
そ の 他 の 利 益 剰 余 金		7,574	5,228
繰 越 利 益 剰 余 金		7,574	5,228
株 主 資 本 合 計		63,974	61,628
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金		3,763	3,448
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		3,763	3,448
純 資 産 の 部 合 計		67,738	65,076
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		2,026,775	1,945,295

#### 4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	2010年度 第3四半期累計期間 (2010年 4月 1日から 2010年 12月 31日まで)	2011年度 第3四半期累計期間 (2011年 4月 1日から 2011年 12月 31日まで)
	金 額	金 額
<b>経 常 収 益</b>	<b>361,632</b>	<b>343,563</b>
保 險 料 等 収 入	<b>342,948</b>	<b>260,541</b>
保 險 料 入 金	221,512	179,890
再 保 險 収 入	121,436	80,651
<b>資 産 運 用 収 益</b>	<b>12,805</b>	<b>14,510</b>
(うち利息及び配当金等収入)	( 8,513 )	( 9,456 )
(うち有価証券売却益)	( 2,644 )	( 4,343 )
(うち金融派生商品収益)	( 1,621 )	( 631 )
<b>そ の 他 経 常 収 益</b>	<b>5,877</b>	<b>68,511</b>
(うち責任準備金戻入額)	( 2,344 )	( 64,795 )
<b>経 常 費 用</b>	<b>357,442</b>	<b>345,059</b>
保 險 金 等 支 払 金	<b>294,923</b>	<b>229,759</b>
保 險 金	19,897	18,464
年 金	13,427	13,652
給 付 金	18,361	18,936
解 約 返 戻 金	58,473	56,461
そ の 他 返 戻 金	912	2,797
再 保 險 料	183,852	119,447
<b>責 任 準 備 金 等 繰 入 額</b>	<b>277</b>	<b>432</b>
支 払 備 金 繰 入 額	274	429
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	2	2
<b>資 産 運 用 費 用</b>	<b>17,003</b>	<b>67,373</b>
(うち支払利息)	( 302 )	( 265 )
(うち有価証券売却損)	( 2,676 )	( 1,585 )
(うち有価証券評価損)	( 215 )	( 2,332 )
(うち特別勘定資産運用損)	( 11,863 )	( 59,762 )
<b>事 業 費 用</b>	<b>38,594</b>	<b>40,791</b>
<b>そ の 他 経 常 費 用</b>	<b>6,642</b>	<b>6,702</b>
<b>経 常 利 益 ( △ は 損 失 )</b>	<b>4,189</b>	<b>△ 1,495</b>
<b>特 別 利 益</b>	<b>1,084</b>	<b>90</b>
固 定 資 産 等 処 分 益	—	90
法 人 事 業 税 還 付 金	1,084	—
<b>特 別 損 失</b>	<b>1,369</b>	<b>224</b>
固 定 資 産 等 処 分 損	408	78
減 損 損 失	633	—
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	131	146
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 適 用 に 伴 う 影 響 額	196	—
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	42	20
<b>税 引 前 四 半 期 純 利 益 ( △ は 純 損 失 )</b>	<b>3,862</b>	<b>△ 1,649</b>
法 人 税 及 び 住 民 税	69	66
法 人 税 等 調 整 額	1,636	630
法 人 税 等 合 計	1,705	696
<b>四 半 期 純 利 益 ( △ は 純 損 失 )</b>	<b>2,156</b>	<b>△ 2,346</b>



## 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

2011 年度第 3 四半期会計期間末		
1.	会計上の変更、過去の誤謬の訂正 当第 3 四半期累計期間より、保険業法施行規則の改正に伴い、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。	
2.	契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりであります。	
イ.	当期首現在高	3,405 百万円
ロ.	当第 3 四半期累計期間契約者配当金支払額	528 百万円
ハ.	利息による増加	2 百万円
ニ.	契約者配当準備金繰入額	20 百万円
ホ.	当第 3 四半期会計期間末現在高	2,899 百万円

(四半期損益計算書関係)

2011 年度第 3 四半期累計期間	
1.	普通株式に係る 1 株当たり四半期純損失は 206,304,669 円 80 銭であります。潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2010年度 第3四半期累計期間 (2010年 4月 1日から 2010年 12月 31日まで)	2011年度 第3四半期累計期間 (2011年 4月 1日から 2011年 12月 31日まで)
<b>基礎利益</b> <b>A</b>	<b>5,481</b>	<b>△ 8</b>
キャピタル収益	4,288	5,005
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,644	4,343
金融派生商品収益	1,621	631
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	22	30
キャピタル費用	3,762	4,149
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,676	1,585
有価証券評価損	215	2,332
金融派生商品費用	—	—
為替差損	870	231
その他キャピタル費用	—	—
<b>キャピタル損益</b> <b>B</b>	<b>525</b>	<b>855</b>
<b>キャピタル損益含み基礎利益</b> <b>A+B</b>	<b>6,006</b>	<b>847</b>
臨時収益	391	294
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	3
その他臨時収益	391	291
臨時費用	2,208	2,637
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	562	900
個別貸倒引当金繰入額	0	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	1,645	1,737
<b>臨時損益</b> <b>C</b>	<b>△ 1,817</b>	<b>△ 2,342</b>
<b>経常利益(△は損失)</b> <b>A+B+C</b>	<b>4,189</b>	<b>△ 1,495</b>

(注) 1. 外貨建保険商品に係る為替差損益は、基礎利益に含めています。

2. 「その他臨時収益」は、契約条件変更に基づく早期解約控除額および個人年金保険の解約等による責任準備金削減額です。

3. 「その他臨時費用」は、移転保険契約価値償却です。

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2010年度末	2011年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	132,573	116,451
資本金等	63,974	61,628
価格変動準備金	472	618
危険準備金	19,349	20,250
一般貸倒引当金	13	14
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	4,804	4,402
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 2,891	△ 3,984
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	26,300	31,165
負債性資本調達手段等	16,217	—
控除項目	—	—
その他	4,332	2,357
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	20,770	21,900
保険リスク相当額 R1	2,098	2,017
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	1,218	1,209
予定利率リスク相当額 R2	212	327
資産運用リスク相当額 R3	15,409	16,470
経営管理リスク相当額 R4	466	487
最低保証リスク相当額 R7	4,408	4,369
ソルベンシー・マージン比率 (A) ————— × 100 (1/2) × (B)	1,276.5%	1,063.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(参考)新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2010年度末	2011年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	132,540	116,418
資本金等	63,974	61,628
価格変動準備金	472	618
危険準備金	19,349	20,250
一般貸倒引当金	13	14
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	4,804	4,402
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 2,891	△ 3,984
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	26,300	31,165
負債性資本調達手段等	16,217	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	4,299	2,324
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	25,776	26,763
保険リスク相当額 R1	2,098	2,017
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	1,218	1,209
予定利率リスク相当額 R2	472	806
資産運用リスク相当額 R3	20,829	21,544
経営管理リスク相当額 R4	566	584
最低保証リスク相当額 R7	3,690	3,628
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,028.3%	869.9%

- (注) 1. 2010年内閣府令第23号、2010年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされています。当該変更は2011年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を2010年度末及び2011年度第3四半期会計期間末に適用したと仮定した場合の数値です。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段」は同告示第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段のうち、マージンに算入されない額」は同告示第1項第3号に規定する額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

## 7. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2010年度末	2011年度 第3四半期会計期間末
個人変額保険	5,224	4,828
個人変額年金保険	1,382,007	1,283,527
団体年金保険	—	—
特別勘定計	1,387,231	1,288,356

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2010年度末		2011年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	0	1,335	0	1,271
変額保険(終身型)	2	6,628	2	6,277
変額積立特約	—	1,696	—	1,571
合 計	3	9,660	2	9,120

(注)保有金額には変額保険に付加された定期保険特約を含んでいます。

#### ・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2010年度末		2011年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	239	1,380,235	238	1,282,196
合 計	239	1,380,235	238	1,282,196

## 8. 保険会社及びその子会社等の状況

連結会社の該当はありません。

(参考)

## 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

2011年12月末時点での、当社における証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資は、以下のとおりです。

### 1. 投資状況

#### ①特別目的事業体(SPEs)一般

該当ありません。

#### ②債務担保証券 (CDO)

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券 (CDO)	565	△ 19	—
ABS-CDO	565	△ 19	—
	シニア/メザニン	△ 19	—
	うちサブプライム・Alt-A エクスポート	—	—
	エクイティ	—	—
うちサブプライム・Alt-A エクスポート	—	—	—
CLO	—	—	—
	シニア	—	—
	メザニン	—	—
エクイティ	—	—	—
CBO	—	—	—
	シニア	—	—
	メザニン	—	—
エクイティ	—	—	—
その他	—	—	—
	シニア	—	—
	メザニン	—	—
エクイティ	—	—	—

#### ③その他のサブプライム・Alt-Aエクスポート

該当ありません。

#### ④商業用不動産担保証券 (CMBS)

該当ありません。

#### ⑤レバレッジド・ファイナンス

該当ありません。

#### ⑥その他

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
住宅ローン債権担保証券(RMBS)	410	19	—